

2018年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、スマートエネルギー都庁行動計画（2016年3月策定、計画期間2015年度から2019年度）において、2019年度における東京都知事部局等※からの温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減、2019年度における知事部局等からのエネルギー消費量を2000年度比で25%削減及び2015から2019年度までの知事部局等での再生可能エネルギー（太陽光発電）の新規導入量4,200kWという目標を設定しています。

この計画に基づき、知事部局等の温室効果ガス排出量等を公表しています。2018年度は温室効果ガス排出量は約19.7%減（2000年度比）、エネルギー消費量は約19.6%減（2000年度比）、太陽光発電の新規導入量は3,272kW（2015年度から2018年度まで）となりました。2018年度は前年度と比較して、照明のLED化等により省エネが進んだ一方で、大規模施設等の稼働や改修工事等の完了に伴う施設の運用再開があったため、温室効果ガス排出量の増減がほぼありませんでした。引き続き全庁的に取り組んでいるLED化等により、温室効果ガス削減を推進していきます。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値も併せてお知らせいたします。

※ 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く。）

1 温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
知事部局等	935,995	742,691	749,095	752,199	751,993	-19.7%	1.3%	0.4%	0.0%

※ 電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」（2016年1月東京都環境局）の第二計画期間の排出係数（0.489t-CO2/千kWh）に固定して算出しています。

2 エネルギー消費量（熱量換算 単位：TJ）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
知事部局等	18,105	14,423	14,483	14,559	14,565	-19.6%	1.0%	0.6%	0.0%

※一次エネルギー換算

3 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量（kW）

	2015年度 新規導入量	2016年度 新規導入量	2017年度 新規導入量	2018年度 新規導入量	新規導入量 合計
知事部局等	180	2,393	335	364	3,272

（参考）公営企業局排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
交通局	292,108	326,183	326,874	324,136	328,163	12.3%	0.6%	0.4%	1.2%
水道局	406,807	414,815	405,642	412,575	409,030	0.5%	-1.4%	0.8%	-0.9%
下水道局	1,064,507	794,124	795,857	795,529	787,537	-26.0%	-0.8%	-1.0%	-1.0%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、2000年度比で温室効果ガス排出量が増加しています。

都庁合計（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
都庁合計	2,690,517	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	-15.7%	0.0%	0.0%	-0.3%

※1 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

各局の温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

局名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比 (増減 t-CO2)	2017年度比	主要増減理由	
											施設の新設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、戦略政策情報推進本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）。											
総務局	1,663	1,678	1,739	1,942	1,762	6.0%	5.0%	1.3%	△ 180	-9.3%	東京都人権ﾌﾗﾝｽ分館の閉館に伴う減（△135）	－
財務局	22,257	21,568	21,415	21,446	20,670	-7.1%	-4.2%	-3.5%	△ 776	-3.6%	－	都庁舎改修工事に伴う設備の一時停止、各種省エネ機器への更新、空調運転の省エネチューニングの実施による減
主税局	4,841	4,366	4,377	4,420	4,239	-12.4%	-2.9%	-3.2%	△ 181	-4.1%	－	冷暖房の利用の見直し等による減
生活文化局	20,613	20,554	19,088	15,971	18,599	-9.8%	-9.5%	-2.6%	2,628	16.5%	東京都現代美術館の大規模改修工事完了による増（2,121） 東京都江戸東京博物館特別展示室の改修工事完了による増（566）	－
オリンピック・パラリンピック準備局	13,878	13,966	14,620	15,899	14,756	6.3%	5.7%	0.9%	△ 1,143	-7.2%	東京体育館の改修工事に伴う休館による減（△3,530） 有明テニスの森の改修工事に伴う休館による減（△690） 東京辰巳国際水泳場の改修工事に伴う休館による減（△488） 武蔵野の森総合スポーツプラザの稼働期間の増による増（2478）	－
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	3,344	3,524	3,706	3,357	3,012	-9.9%	-14.5%	-18.7%	△ 345	-10.3%	－	建設発生土再利用センター等での業務量の減少に伴う減
環境局	12,785	11,962	11,235	11,068	11,328	-11.4%	-5.3%	0.8%	260	2.3%	－	廃棄物埋立管理事務所の排水処理量の増加等による増
福祉保健局	47,116	43,086	42,721	41,892	39,240	-16.7%	-8.9%	-8.1%	△ 2,652	-6.3%	東村山ナースینگホームの用途廃止による減（△1,141t） 東村山福祉園の仮設建物への移設による減（△1,069t）	－
病院経営本部	109,129	108,014	109,398	109,584	108,698	-0.4%	0.6%	-0.6%	△ 886	-0.8%	－	照明のＬＥＤ化、機械設備の更新による減
産業労働局	48,173	49,369	46,927	47,126	46,273	-3.9%	-6.3%	-1.4%	△ 853	-1.8%	－	東京国際展示場の高天井照明LED化等による減 東京国際フォーラムの省エネ機器導入等による減
中央卸売市場	82,176	81,929	87,858	89,121	102,721	25.0%	25.4%	16.9%	13,600	15.3%	築地市場の閉場に伴う減（△8,604 t） 豊洲市場の開場に伴う増（21,193 t）	－
建設局	78,142	77,697	76,776	75,906	71,776	-8.1%	-7.6%	-6.5%	△ 4,130	-5.4%	－	道路照明等のＬＥＤ化等に伴う、敷地外工作物の減
港湾局	13,761	13,604	13,316	13,522	12,959	-5.8%	-4.7%	-2.7%	△ 563	-4.2%	－	臨海トンネル中央防波堤側・城南島側換気所における、換気設備の稼働時間の減少による減
教育庁	79,476	79,243	83,980	86,616	85,765	7.9%	8.2%	2.1%	△ 851	-1.0%	－	省エネの徹底等による減
警視庁	163,460	162,598	161,242	162,655	159,857	-2.2%	-1.7%	-0.9%	△ 2,798	-1.7%	－	省エネの徹底等による減
東京消防庁	46,050	45,950	47,143	48,223	46,875	1.8%	2.0%	-0.6%	△ 1,348	-2.8%	－	デマンドの活用や高効率の設備へ改修、照明のＬＥＤ化等による減
共済組合	3,622	3,583	3,554	3,451	3,463	-4.4%	-3.3%	-2.6%	12	0.3%	－	－
知事部局等合計	750,486	742,691	749,095	752,199	751,993	0.2%	1.3%	0.4%	△ 206	0.0%		
（参考）交通局	322,892	326,183	326,874	324,136	328,163	1.6%	0.6%	0.4%	4,027	1.2%	新規設備（新宿線ホームドア）の稼働による増	地下鉄輸送人員増加に伴う増
（参考）水道局	406,294	414,815	405,642	412,575	409,030	0.7%	-1.4%	0.8%	△ 3,545	-0.9%	－	配水量の減少による減
（参考）下水道局	799,307	794,124	795,857	795,529	787,537	-1.5%	-0.8%	-1.0%	△ 7,992	-1.0%	－	薬品使用量減少による減 下水汚泥の高温焼却運転等によるN ₂ O排出量減 PFI事業のグリーン電力販売量増加等による増
都庁合計	2,269,873	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	-0.1%	0.0%	0.0%	△ 7,928	-0.3%	－	－